

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

東伸鋼

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年4月1日

(第57期) 至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年6月29日 提出

会 社 名	東伸製鋼株式会社
英 訳 名	Toshin Steel Co., Ltd.
代表者の役職氏名	代表取締役社長 岩 下 好 雄

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03)242-6711(代表)

連絡者 取締役
経理部長 池田純男

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03)242-6725(代表)

連絡者 取締役
経理部長 池田純男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

大阪証券取引所

大阪市東区北浜二丁目1番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	7
第2 事業の概況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	8
第3 営業の状況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	12
第4 設備の状況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	14
第5 経理の状況	15
監 査 報 告 書	16
1. 財 務 諸 表	17
2. 主な資産、負債及び収支の内容	29
3. 資金繰状況	34
4. そ の 他	34
第6 親会社及び子会社に関する事項	35
第7 株式事務の概要	36

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和25年2月11日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和48年10月1日	318,000 ^{千円}	3,558,000 ^{千円}	播磨鉄鋼株式会社と合併 合併比率3:2

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
250,000,000株	71,160,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	71,160,000株	50円	東京証券取引所(第一部) 大阪証券取引所(")	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 7,431株

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	18	52	188	11 (3)	9,306	9,575
所有株式数(イ)	0株	7,140,500	1,580,806	40,696,479	264,524 (6,024)	21,477,691	71,160,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	10.04	2.22	57.19	0.37 (0.01)	30.18	100.00

(2) 所有者別状況

区 分	1000株以上 千以	500株以上 千以	100株以上 千以	50株以上 千以	10株以上 千以	5株以上 千以	500株以上 千以	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	5人	3	31	24	502	848	6,124	2,038	9,575
所有株式数 (ロ)	38,004,262 ^株	1,862,733	7,087,180	1,618,617	7,173,536	4,936,373	10,019,606	457,693	71,160,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.05%	0.03	0.32	0.25	5.24	8.86	63.96	21.29	100.00
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	53.40%	2.62	9.96	2.27	10.08	6.94	14.08	0.65	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日 本 鋼 管 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	29,862千株	41.97%
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町三丁目3番地	3,557	5.00
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,985	2.79
株 式 会 社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,300	1.83
株式会社日本債券信用銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	1,300	1.83
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区八重州一丁目2番1号	800	1.12
三 井 物 産 株 式 会 社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	545	0.76
野 村 証 券 株 式 会 社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	518	0.73
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	498	0.70
株 式 会 社 ト ー メ ン	東京都港区赤坂二丁目14番27号	400	0.56
計		40,765	57.29

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 5 5 期	第 5 6 期	第 5 7 期
決 算 年 月	自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.00)	5.00 (2.50)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益	-	-	-
1株当たり当期損益	69.50円	8.13	0.57
1株当たり純資産額	157.97円	160.03	157.54
配 当 性 向	7.20%	61.52	524.33

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 5 5 期		第 5 6 期		第 5 7 期	
	決 算 年 月	自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日
	最 高	400円	338	315	274	235	193
	最 低	230円	228	193	157	123	93
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和56年10月	昭和56年11月	昭和56年12月	昭和57年1月	昭和57年2月	昭和57年3月
	最 高	239円	223	231	225	257	274
	最 低	210円	212	201	193	214	235
	売 買 高	9,310千株	5,530	10,310	13,070	39,510	90,260

(注) 東京証券取引所における株価及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和57年6月29日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	安 田 安 次 郎 明治41年6月15日 [REDACTED]	昭和9年3月 東京大学法学部卒 昭和11年5月 日本鋼管株式会社入社 昭和23年2月 同社川崎製鉄所業務部長 昭和29年3月 同社原料部長 昭和34年6月 同社営業部長 昭和35年11月 同社取締役 昭和36年11月 同社常務取締役 昭和42年5月 同社専務取締役 昭和43年5月 当社取締役副社長 昭和44年5月 当社代表取締役社長 昭和54年6月 当社取締役会長	千株 80
代表取締役社長	岩 下 好 雄 大正5年9月11日 [REDACTED]	昭和14年3月 慶応大学経済学部卒 昭和14年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和39年3月 同社輸出部長 昭和43年4月 同社営業総括部長 昭和45年5月 同社取締役 昭和48年5月 同社常務取締役 昭和51年6月 同社専務取締役 昭和53年6月 当社取締役副社長 昭和54年6月 当社代表取締役社長	 50
取締役副社長	白 松 爾 郎 大正12年3月6日 [REDACTED]	昭和21年9月 東京大学工学部卒 昭和21年11月 日本鋼管株式会社入社 昭和46年1月 同社福山製鉄所副所長 昭和51年6月 同社取締役 昭和54年6月 同社常務取締役 昭和57年6月 当社取締役副社長	 0
常務取締役	近 藤 治 彦 大正10年9月1日 [REDACTED]	昭和23年9月 東京大学法学部卒 昭和23年10月 日本鋼管株式会社入社 昭和42年1月 同社鶴見製鉄所労務部長 昭和48年6月 同社原料部部長 昭和51年10月 当社人事部長 昭和53年6月 当社取締役 昭和55年6月 当社常務取締役	 16
常務取締役	園 元 辰 巳 大正12年10月7日 [REDACTED]	昭和25年3月 明治大学商学部卒 昭和25年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和46年1月 同社営業総括部厚板部長 昭和50年7月 当社大阪営業所長 昭和53年6月 当社取締役 昭和55年6月 当社常務取締役	 19
常務取締役	森 満 雄 大正15年2月25日 [REDACTED]	昭和23年3月 東京大学法学部卒 昭和23年4月 日本鋼管株式会社入社 昭和51年3月 同社大阪営業所副所長 昭和55年7月 同社海外開発部長 昭和57年6月 当社常務取締役	 0

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 東京製鋼所長	権 田 尚 大正13年8月1日 [REDACTED]	昭和24年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和24年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和46年 1月 同社京浜製鉄所薄板製造部技術工 部 長 昭和47年 1月 同社京浜製鉄所薄板部長 昭和48年 2月 同社名古屋営業所技術サービス室長 昭和53年 7月 当社技術部長 昭和54年 6月 当社取締役 昭和55年 6月 当社東京製鋼所長 昭和57年 6月 当社常務取締役	千株 10
常務取締役 姫路製鋼所長	渋谷 芳 夫 大正13年9月1日 [REDACTED]	昭和20年 3月 神戸高等工業学校機械科卒 昭和25年 1月 日伸製鋼株式会社入社 昭和45年10月 当社姫路製鋼所主任部長 昭和52年 2月 当社姫路製鋼所管理部長 昭和53年 7月 当社姫路製鋼所副所長 昭和54年 6月 当社取締役 昭和55年 6月 当社姫路製鋼所長 昭和57年 6月 当社常務取締役	10
取締役 相 談 役	池 上 平 治 大正6年8月25日 [REDACTED]	昭和15年 3月 東京大学工学部卒 昭和22年 7月 日本鋼管株式会社入社 昭和42年 1月 同社技術部長 昭和45年11月 同社取締役 昭和48年 5月 同社常務取締役 昭和49年 6月 同社京浜製鉄所長 昭和50年 7月 同社鉄鋼事業部副事業部長 昭和51年 6月 当社取締役副社長 昭和57年 6月 当社取締役相談役	20
取締役 大阪営業所長	高 松 倫 大正13年10月21日 [REDACTED]	昭和23年 3月 慶応大学経済学部卒 昭和23年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和43年 4月 同社東京営業所鋼材部長 昭和45年 1月 同社営業総括部条鋼部長 昭和47年 1月 同社福山製鉄所工程部長 昭和50年 1月 同社九州営業所長 昭和53年 7月 当社東京製鋼所副所長 昭和54年 6月 当社取締役 昭和55年 6月 当社大阪営業所長	8
取締役 東京製鋼所副所長	八 巻 勝 悦 大正9年7月5日 [REDACTED]	昭和24年 3月 東北大学法律科卒 昭和24年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和45年 1月 同社関連事業部次長 昭和46年 1月 当社姫路製鋼所管理部長 昭和47年 3月 当社姫路製鋼所副所長 昭和50年 5月 当社取締役 昭和53年 6月 当社監査役 昭和55年 6月 当社取締役東京製鋼所副所長	30

東伸鋼

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 総務部長兼 人事部部長	五 島 耕 三 大正13年6月24日 [住所隠蔽]	昭和24年 3月 京都大学経済学部卒 昭和24年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和45年 1月 同社合金鉄部管理室長 昭和53年 6月 同社富山電気製鉄所長 昭和55年 6月 当社取締役姫路製鋼所副所長 昭和57年 6月 当社総務部長兼人事部部長	千株 10
取締役 経理部長	池 田 純 男 大正15年10月7日 [住所隠蔽]	昭和24年 3月 東京大学法学部卒 昭和24年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和45年 1月 同社海外開発部次長 昭和46年 1月 同社資金部次長 昭和53年 7月 同社資金部長 昭和55年 6月 当社取締役経理部長	5
取締役	二 上 夢 大正15年3月28日 [住所隠蔽]	昭和22年 9月 東京大学第二工学部卒 昭和23年11月 日本鋼管株式会社入社 昭和46年 1月 同社市場開発部次長 昭和48年 2月 同社京浜製鉄所鋼材部長 昭和50年 7月 同社厚板営業部技術サービス室長 昭和52年 8月 同社鉄鋼技術部主任部員 昭和55年 6月 当社取締役技術部長 昭和57年 6月 当社本社付部長	5
取締役 姫路製鋼所 副所長	内 田 努 大正15年2月5日 [住所隠蔽]	昭和20年 9月 久留米高等工業専門学校機械科卒 昭和21年 7月 当社入社 昭和43年 4月 当社製造部次長 昭和45年10月 当社東京製鋼所圧延部長 昭和52年 2月 当社姫路製鋼所圧延部長 昭和55年 6月 当社取締役姫路製鋼所副所長	6
取締役 東京製鋼所 副所長	岩 本 忠 雄 大正15年7月11日 [住所隠蔽]	昭和27年 3月 北海道大学工学部卒 昭和27年 4月 当社入社 昭和43年 4月 当社保全部次長 昭和45年10月 当社東京製鋼所保全部長 昭和46年 6月 当社姫路製鋼所保全部長 昭和53年 1月 当社東京製鋼所管理部長 昭和54年 6月 当社東京製鋼所副所長 昭和55年 6月 当社取締役	10
取締役 姫路製鋼所 副所長	後 藤 徹 太 大正15年3月25日 [住所隠蔽]	昭和25年 9月 慶応大学法学部卒 昭和26年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和46年 4月 同社福山製鉄所業務部長 昭和50年 7月 同社総務部渉外室主任部員 昭和52年 4月 同社総務部渉外室長 昭和53年 7月 同社労働部長 昭和56年 6月 当社取締役購買部長 昭和57年 6月 当社姫路製鋼所副所長	10

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 購買部長	夏 野 栄 昭 昭和 4 年 8 月 3 日 [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 神戸大学経営学部卒 昭和 2 8 年 5 月 日伸製鋼株式会社入社 昭和 4 5 年 1 0 月 当社購買部次長 昭和 4 9 年 1 2 月 当社購買部長代理 昭和 5 2 年 2 月 当社企画管理部長代理 昭和 5 5 年 7 月 当社企画管理部長 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役購買部長	千株 4
取締役 加工製品部長	吉 田 裕 至 昭和 3 年 1 0 月 2 5 日 [REDACTED]	昭和 2 6 年 3 月 法政大学経済学部卒 昭和 2 6 年 6 月 当社入社 昭和 4 1 年 1 0 月 当社大阪営業所長 昭和 4 5 年 1 0 月 当社営業総括部次長 昭和 4 9 年 1 2 月 当社営業総括部長代理 昭和 5 3 年 1 月 当社加工製品部長 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役	3
取締 役	金 尾 實 大正 3 年 7 月 3 0 日 [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 早稲田大学商学部卒 昭和 1 3 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 0 年 1 2 月 同社人事部長 昭和 4 2 年 1 1 月 同社取締役 昭和 4 6 年 1 2 月 同社常務取締役 昭和 4 9 年 5 月 同社専務取締役 昭和 5 3 年 6 月 同社代表取締役副社長 昭和 5 5 年 6 月 同社代表取締役社長 昭和 5 6 年 6 月 当社取締役(兼務)	0
監 査 役	小 野 一 夫 大正 9 年 9 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 1 7 年 9 月 中央大学法学部卒 昭和 1 7 年 1 0 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 3 年 4 月 同社財務部次長 昭和 4 3 年 1 2 月 日本鋼管名古屋埠頭株式会社常務取締役 昭和 4 6 年 1 0 月 当社経理部長 昭和 4 9 年 5 月 当社取締役 昭和 5 5 年 6 月 当社常務取締役 昭和 5 7 年 6 月 当社監査役	9
監 査 役	加 藤 省 大正 1 4 年 1 0 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 2 3 年 3 月 東京商科大学卒 昭和 2 3 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 4 6 年 6 月 同社資金部長 昭和 5 3 年 6 月 同社監査役 昭和 5 6 年 6 月 当社監査役(兼務)	0
計	2 2 名		3 0 5

東伸鋼

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和57年3月31日現在)

区 分	人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	1,966 人	40.2 才	16.5 年	273,699 円
女	114	24.9	4.4	125,636
計 また は 平 均	2,080	39.5	15.8	266,013

- (注) 1. 従業員数には、臨時従業員15名は含まない。
2. 平均給与月額は基準外賃金を含んでおり、賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は東伸製鋼労働組合を組織し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟している。

昭和57年3月31日現在の組合員は従業員中1,897名が加入している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (イ) 普通鋼鋼塊および特殊鋼鋼塊の製造および販売。
- (ロ) 圧延製品、鋳鉄品および鋳鋼品の製造および販売。
- (ハ) 鉄鋼二次製品および三次製品の製造および販売。
- (ニ) 鉄骨建築工事の設計施工および請負。
- (ホ) 前各号の附帯または関連事業。

(2) 事 業 の 内 容

(イ) 鋳片及び鋼塊

普通鋼連続鋳造鋳片で、主として圧延用として社内使用している。その他特殊鋼鋼塊を生産している。

(ロ) 圧 延 製 品

条鋼鋼材で大形・中形・小形各山形鋼、大形・中形溝形鋼、小形棒鋼等を生産販売している。

(ハ) 加 工 製 品

鋼材二次製品で、東伸製鋼フェンス（金網柵）、角パイプフェンス、丸パイプフェンス、高尺フェンス、防音フェンス、牧柵、門柱、門扉、カーレスト（簡易車庫）等があり、鉄道、高速道路、学校、公園、工場、牧場、一般家庭用等に広く進出している。

(ニ) 鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負

上記の圧延製品及び加工製品を使用し、鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負を行なっている。

- (ホ) 第 5 7 期（昭和 5 6 年 4 月 1 日～昭和 5 7 年 3 月 3 1 日）の各製品の生産高（金額）の比率は次の通りである。

製 品 名	鋼 材	加 工 製 品	計
比 率	8 9.9	1 0.1	1 0 0.0 %

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の電炉業界は、前期に引き続き小形棒鋼の数量カルテルによる協調減産を続けており、当期に入って、国内鋼材市況は若干回復のきざしを見せたものの、夏場より景気後退による需要の不振等により悪化した。一方、輸出も欧米景気の低迷、貿易摩擦の影響などから大巾に下落し、鋼材市況は最悪の状態であり、業績も低迷したまま推移している。

このような状況の中で、当社も減産のやむなきに至り、当期の売上高は、1,121億円で前期比8.2%の減少となった。一方生産面では、粗鋼生産が148万トンで前期比1.6%の減、鋼材生産も146万トンで4.8%の減となった。

2. 生産能力

最近における主な工場設備の生産能力は次の通りである。

(単位：t)

品 種 別		工 場 名	基 数	昭和56年3月末現在		昭和57年3月末現在	
				月間設備能力	月間稼動能力	月間設備能力	月間稼動能力
東京製鋼所	鋼 塊	製 鋼 工 場	78t×2	67,900	52,000	67,900	52,000
	鋼 材	第 一 圧 延 工 場	1 連	32,500	21,700	32,500	21,700
		第 二 圧 延 工 場	1 連	19,000	12,700	19,000	12,700
		第 三 圧 延 工 場	1 連	32,000	21,300	32,000	21,300
	加 工 製 品	加 工 製 品 工 場	1 式	8,400	7,000	8,400	7,000
姫路製鋼所	鋼 塊	製 鋼 工 場	50t×2 150t×1	126,000	96,600	126,000	96,600
	鋼 材	大 形 形 鋼 工 場	1 連	42,500	28,300	46,000	30,700
		中 形 形 鋼 工 場	1 連	50,000	33,300	50,000	33,300
		小 形 形 鋼 工 場	1 連	22,500	15,000	22,500	15,000
		第一小形棒鋼工場	1 連	67,500	45,000	67,500	45,000
		第二小形棒鋼工場	1 連	23,500	15,700	0	0

(注) 1. 姫路製鋼所、第二小形棒鋼工場は昭和55年6月より休止し、57年3月に廃却した。

2. 生産能力算定方式

	月 間 設 備 能 力	月 間 稼 働 能 力
製 鋼 設 備 (鋼塊)	標準生産量/日×30日	標準生産量/日×23日
圧 延 設 備 (鋼材)	標準生産量/時間×500時間	同 左 × $\frac{2}{3}$
加 工 製 品	公 称 能 力	同 左 × $\frac{25日}{30日}$

東伸鋼

3. 生産実績

(1) 生産実績及び生産能力に対する比

(単位：t, 千円)

期 別	品 種 別		生 産 能 力 (A)	生 産 実 績				稼 動 率 ($\frac{B}{A} \times 100$)
				合 計		月 平 均		
				数 量 (B)	金 額	数 量	金 額	
昭和五十五年度 (55/4 ~ 56/3)	半製品	鋼 塊	1,783,200	1,509,524	81,182,147	125,794	6,765,179	84.7
		鋼 材	66,000	50,675	3,315,401	4,223	276,283	76.8
		計	1,849,200	1,560,199	84,497,548	130,017	7,041,462	84.4
	製品	鋼 材	2,093,000	1,486,506	95,589,642	123,875	7,965,804	71.0
		加工製品	84,000	71,011	10,048,683	5,918	837,390	84.5
		計	2,177,000	1,557,517	105,638,325	129,793	8,803,194	71.5
昭和五十六年度 (56/4 ~ 57/3)	半製品	鋼 塊	1,783,200	1,485,496	70,027,786	123,791	5,835,649	83.3
		鋼 材	2,156,400	1,463,659	84,249,988	121,971	7,020,833	67.9
	製品	加工製品	84,000	64,978	9,442,324	5,415	786,860	77.4
		計	2,240,400	1,528,637	93,692,312	127,386	7,807,693	68.2

(注) 生産実績の金額は製造原価による。

(2) 主要原材料の入在庫及び在庫量

(単位：t)

品 名	期 別	55/3 月末	昭和55年度 (55/4 ~ 56/3)			昭和56年度 (56/4 ~ 57/3)		
			入 庫 量	出 庫 量	在 庫 量	入 庫 量	出 庫 量	在 庫 量
鉄 屑		87,566	1,622,482	1,614,257	95,791	1,529,366	1,509,289	115,868
鉄 鉄		35,910	73,126	88,472	20,564	159,593	157,859	22,298

(注) 自社発生屑を含む。

(3) 最近の主要原材料の価格の推移

(単位：t 当り円)

品名	月別	55/4~6	55/7~9	55/10~12	56/1~3	56/4~6	56/7~9	56/10~12	57/1~3
鉄屑(国内特級)		33,115	31,417	28,689	26,565	26,016	24,759	24,486	25,896
鉄 鉄		39,150	37,882	36,555	31,629	29,530	27,479	28,190	25,999

東伸鋼

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位：t，千円)

期 別	品 名	受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額
昭和 55 年度 (55/4～56/3)	鋼 材	(575,149) 1,482,210	(39,867,077) 108,998,970	(65,325) 151,632	(4,336,926) 9,952,355
	鋼 塊	41,560	2,192,072	0	0
	加 工 製 品	71,059	14,636,286	5,347	985,365
	計	(575,149) 1,594,829	(39,867,077) 125,827,328	(65,325) 156,979	(4,336,926) 10,937,720
昭和 56 年度 (56/4～57/3)	鋼 材	(536,321) 1,456,337	(31,603,419) 92,012,776	(66,407) 125,664	(3,530,868) 7,526,886
	鋼 塊	64,868	3,153,101	0	0
	加 工 製 品	69,272	14,762,234	6,527	1,210,426
	計	(536,321) 1,590,477	(31,603,419) 109,928,111	(66,407) 132,191	(3,530,868) 8,737,312

(注) () 内は輸出高で内数を示し、輸出受注高の総受注高に占める割合は昭和55年度31.7%、昭和56年度28.7%である。

(2) 生 産 計 画

(単位：t)

部 門 別	期 別	57/4～57/6	57/7～57/9	計
	品 名			
製 鋼	鋼 塊	407,000	372,000	779,000
圧 延	鋼 材	384,600	381,000	765,600
加 工 製 品	東伸製鋼フェンス他	15,200	15,800	31,000

5. 販 売 実 績

当社は主として商社及び問屋を通じて販売している。

(1) 製品販売実績

(単位: t, 千円)

期 別	品 名	数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額
昭和 55 年度 (55/4~56/3)	鋼 材	(564,701) 1,460,959	(38,230,309) 105,519,166	(47,058) 121,747	(3,185,859) 8,793,264
	鋼 塊	(3,990) 41,560	(193,447) 2,192,072	(333) 3,463	(16,121) 182,673
	加 工 製 品	70,518	14,491,384	5,876	1,207,615
	計	(568,691) 1,573,037	(38,423,756) 122,202,622	(47,391) 131,086	(3,201,980) 10,183,552
昭和 56 年度 (56/4~57/3)	鋼 材	(535,321) 1,482,305	(32,409,477) 94,438,245	(44,610) 123,525	(2,700,790) 7,869,854
	鋼 塊	64,868	3,153,101	5,406	262,758
	加 工 製 品	68,092	14,537,173	5,674	1,211,431
	計	(535,321) 1,615,265	(32,409,477) 112,128,519	(44,610) 134,605	(2,700,790) 9,344,043

(注) 1. () 内は内数で輸出高である。

2. 輸出高の総売上高に占める割合は昭和55年度31.4%、昭和56年度28.9%である。

3. 当社の主要輸出先は、中近東、東南アジア、アメリカ、ソ連等である。

(2) 最近の販売価格の推移

(単位: t 当り円)

品名 \ 月別	55/4~6	55/7~9	55/10~12	56/1~3	56/4~6	56/7~9	56/10~12	57/1~3
山 形 鋼	76,528	75,326	71,257	65,276	65,685	65,611	61,872	60,975
溝 形 鋼	82,899	79,056	74,932	66,499	67,114	66,734	64,704	63,760
小 形 棒 鋼	74,813	71,221	65,821	60,412	60,358	62,232	56,489	57,687
加 工 製 品 (平均単価)	190,621	203,670	209,579	221,119	199,836	205,326	216,043	230,113

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本、生産品目及び従業員配置状況

事業所別	土 地	建 物	構 築 物	機械及び 装 置	そ の 他	合 計	生 産 品 目	従 業 員 数
本 社	千円 (168)千円 47,225	千円 (89,325) 1,686,709	千円 594,194	千円 3,281,129	千円 10,843	千円 58,068	(本社業務及び営業)	147人
東京製鋼所	(210,658) 597,925	(89,325) 1,686,709	594,194	3,281,129	81,738	6,241,695	鋼塊・鋼材・加工製品	760
姫路製鋼所	(402,690) 1,706,833	(167,183) 3,854,058	1,008,752	14,198,863	91,648	20,860,154	鋼 塊 ・ 鋼 材	1,123
大阪営業所		(320) 62,017			2,207	64,224	(営 業)	27
名古屋営業所		24			635	659	(")	9
福岡営業所		44			610	654	(")	9
札幌営業所		21			41	62	(")	4
仙台営業所		20			529	549	(")	5
広島営業所		11			59	70	(")	6
富山営業所	(2,421) 22,360	(1,074) 9,787		1,497	693	34,337	(")	5
合 計	(615,769) 2,327,118	(258,070) 5,659,916	1,602,946	17,481,489	189,003	27,260,472		2,095

- (注) 1. 投下資本は帳簿価額である。
2. () 内は面積で平方メートルを示す。
3. その他の内訳は車両運搬具14,116千円、工具器具及び備品174,887千円である。
4. 従業員の内には、臨時従業員を含んでいる。

(2) 事業所別設備状況

事業所別	設 備 名	工 場 名	主 要 設 備	数 量	稼働の有無
東京製鋼所	製鋼設備	製鋼工場	塩基性エルー式70t電気炉 三菱オルソン式連続鋳造機(4ストランド) 三菱ローヘッド型連続鋳造機(4ストランド)	2 基 1 基 1 基	稼 動
	圧延設備	第一圧延工場	3帯連続式加熱炉(50t/H) 圧延機(3重式、2重式7基)	1 基 1 基	"
		第二圧延工場	3帯連続式加熱炉(30t/H) 圧延機(3重式、2重式8基)	1 基 1 基	"
		第三圧延工場	4帯連続式加熱炉(60t/H) 圧延機(3重式、2重式11基)	1 基 1 基	"
姫路製鋼所	製鋼設備	製鋼工場	塩基性エルー式50t電気炉 塩基性エルー式150t電気炉 コンキヤスト垂直型連続鋳造機(2ストランド) コンキヤストS型連続鋳造機(4ストランド) コンキヤストS型連続鋳造機(8ストランド)	2 基 1 基 1 基 1 基 1 基	"
	圧延設備	大形形鋼工場	5帯連続式加熱炉(75t/H) 圧延機(3重式、2重式5基)	1 基 1 基	"
		中形形鋼工場	3帯連続式加熱炉(65t/H) 圧延機(2重連続式16基)	2 基 1 基	"
		小形形鋼工場	3帯連続式加熱炉(45t/H) 圧延機(2重連続式15基)	1 基 1 基	"
		第一小形棒鋼工場	5帯連続式加熱炉(120t/H) 圧延機(2重連続式16基)	1 基 1 基	"

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在特に重要な設備の新設拡充等の計画はない。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の撤去等はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づいて作成してある。

2. 監査法人の監査証明について

第57期（昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和監査法人の監査を受け、次の監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 伸 製 鋼 株 式 会 社

代表取締役社長 岩 下 好 雄 殿

作 成 日 昭和57年6月28日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 二 木 正 人

関与社員 公認会計士 新 海 和 夫



主たる事務所 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号日比谷国際ビル
所 在 地 電話 東京 03(504)1961 (代)

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東伸製鋼株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東伸製鋼株式会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上の通り報告する。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	期 別	第 5 6 期 (昭和56年3月31日現在)		第 5 7 期 (昭和57年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部			%		%	
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		13,234,957		14,648,138		1,413,181
2. 受 取 手 形※1		5,336,247		5,819,952		483,705
3. 関係会社受取手形※2		1,317,016		623,994		△ 693,022
4. 売 掛 金		4,809,810		5,543,622		733,812
5. 関係会社売掛金		926,024		892,652		△ 33,372
6. 有 価 証 券		0		287,781		287,781
7. 製 品		9,077,062		7,688,400		△1,388,662
8. 半 製 品		3,550,790		3,336,958		△ 213,832
9. 仕 掛 品		220,877		233,429		12,552
10. 原 材 料		3,634,412		4,258,093		623,681
11. 貯 蔵 品		2,040,270		2,048,144		7,874
12. 前 払 費 用		551,896		517,088		△ 34,808
13. 未 収 入 金		280,985		395,238		114,253
14. その他の流動資産		4,694		9,108		4,414
15. 貸 倒 引 当 金		△ 200,000		△ 200,000		0
流動資産合計		44,785,040	54.1	46,102,597	54.9	1,317,557
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物※3		10,880,852		11,000,327		
減価償却引当金		△ 4,959,425		△ 5,340,411		△ 261,511
2. 構 築 物※4		3,955,203		3,946,993		
減価償却引当金		△ 2,189,107		△ 2,344,047		△ 163,150
3. 機 機 及 び 装 置※5		36,231,219		36,672,429		
減価償却引当金		△17,735,942		△19,190,940		△1,013,788
4. 車 両 運 搬 具		61,093		61,188		
減価償却引当金		△ 43,680		△ 47,072		△ 3,297
5. 工具器具及び備品		859,587		899,157		
減価償却引当金		△ 697,237		△ 724,270		12,537
6. 土 地※6		2,148,013		2,327,118		179,105
7. 建 設 仮 勘 定		48,454		95,104		46,650
有形固定資産計		28,559,030	34.6	27,355,576	32.5	△1,203,454
(2) 無形固定資産						
1. 電気供給施設利用権		78,378		68,504		△ 9,874
2. その他の無形固定資産		8,127		7,782		△ 345
無形固定資産計		86,505	0.1	76,286	0.1	△ 10,219
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券※7		4,251,435		4,691,999		440,564
2. 関係会社株式※8		445,591		445,591		0
3. 出 資 金		47,370		47,470		100
4. 長 期 貸 付 金		175,701		175,280		△ 421
5. 従業員長期貸付金		1,345,309		1,384,783		39,474
6. 関係会社長期貸付金※9		2,122,823		2,997,377		874,554
7. 長期前払費用		346,532		324,552		△ 21,980
8. その他の投資		571,697		478,709		△ 92,988
9. 貸 倒 引 当 金		△ 30,000		△ 30,000		0
投資その他の資産計		9,276,458	11.2	10,515,761	12.5	1,239,303
固定資産合計		37,921,993	45.9	37,947,623	45.1	25,630
資 産 合 計		82,707,033	100.0	84,050,220	100.0	1,343,187

(単位: 千円)

科 目	期 別	第 5 6 期 (昭和56年3月31日現在)			第 5 7 期 (昭和57年3月31日現在)			比較増減
		金 額		構成比	金 額		構成比	
負 債 の 部				%			%	
Ⅰ 流 動 負 債、								
1. 支 払 手 形			15,770,464			14,506,710		△ 1,263,754
2. 関係会社支払手形			6,148,684			6,024,439		△ 124,245
3. 買 掛 金※10			6,842,690			6,754,568		△ 88,122
4. 関係会社買掛金			2,211,492			2,443,646		232,154
5. 短期借入金※11			10,730,000			16,010,617		5,280,617
6. 一年以内返済※12			5,788,106			5,490,850		△ 297,256
長期借入金(一部担保付)								
7. 未 払 金			827,718			181,229		△ 646,489
8. 未 払 費 用			1,835,276			1,910,566		75,290
9. 前 受 金			3,853,700			2,131,900		△ 1,721,800
10. 預 り 金			51,422			59,914		8,492
11. 事業税引当金			121,195			126,103		4,908
12. 法人税等引当金			30,000			19,738		△ 10,262
13. 設備関係支払手形			373,040			277,151		△ 95,889
14. 従業員預り金(一部担保付)			1,251,069			1,244,236		△ 6,833
流 動 負 債 合 計			55,834,856	67.5		57,181,667	68.0	1,346,811
Ⅱ 固 定 負 債								
1. 長期借入金(一部担保付)			11,527,850			12,297,000		769,150
2. 退職給与引当金※13			2,897,185			2,519,848		△ 377,337
3. 長期未払金(一部担保付)			492,238			431,986		△ 60,252
固 定 負 債 合 計			14,917,273	18.0		15,248,834	18.2	331,561
Ⅲ 特 定 引 当 金								
公害防止準備金			567,000	0.7		409,000	0.5	△ 158,000
負 債 合 計			71,319,129	86.2		72,839,501	86.7	1,520,372
資 本 の 部								
Ⅰ 資 本 金 ※14			3,558,000	4.3		3,558,000	4.2	0
Ⅱ 資 本 準 備 金			896,363	1.1		896,363	1.1	0
Ⅲ 利 益 準 備 金			491,722	0.6		509,522	0.6	17,800
Ⅳ その他の剰余金								
1. 任 意 積 立 金								
別 途 積 立 金	3,600,000				3,600,000			
特別償却準備金	1,615,000	5,215,000			1,615,000	5,215,000		0
2. 当期末処分利益金		1,226,819				1,031,834		△ 194,985
その他の剰余金合計		6,441,819	7.8			6,246,834	7.4	△ 194,985
資 本 合 計			11,387,904	13.8		11,210,719	13.3	△ 177,185
負 債 及 び 資 本 合 計			82,707,033	100.0		84,050,220	100.0	1,343,187

(注)

第 56 期	第 57 期																								
※1.2. このほか受取手形割引高 11,253,278 千円がある。 ※1. このうち 80,988 千円は、P.T. ブディダルマジャカルタ短期借入金の保証額 69,845 千円に対して担保に供している。 ※3.~6. 工場の建物、構築物、機械及び装置、土地のうち、簿価 20,839,704 千円は、長期借入金 17,315,956 千円（うち 1 年以内返済分 5,788,106 千円）と長期借入金に対する保証額 673,600 千円（うち 1 年以内返済分 168,400 千円）及び P.T. ブディダルマジャカルタ長期借入金の保証額 322,766 千円に対して財団抵当に供している。 また、建物、土地のうち、簿価 630,026 千円は、長期未払金 233,463 千円（うち 1 年以内返済分 41,276 千円）の担保に供している。 ※7.8. このうち 389,469 千円は、従業員預り金 1,251,069 千円に対し、安田信託銀行、東洋信託銀行に引当信託している。 また、関係会社株式 2 千円は、長期借入金 673,600 千円（うち 1 年以内返済分 168,400 千円）の担保に供している。 また、株式 4,020 千円は、従業員住宅借入金の保証額 652 千円に対し担保に供している。 ※9. 関係会社長期貸付金のうち、1,895,823 千円は、外貨建てで 8,735,000 米ドルであり、取得時の為替相場により換算した。期末時の為替相場による円換算額は、1,831,293 千円である。 ※10.12. 買掛金のうち、392,810 千円は外貨建てで 1,855,939 米ドルであり、期末時の為替相場により換算した。 また、1 年以内返済長期借入金のうち、177,786 千円は外貨建てで 840,000 米ドルであり、期末時の為替相場により換算した。 ※13. 適格退職年金 当社は第 45 期より、従来の退職金制度のほか、勤続 22 年以上の定年退職者に対して適格退職年金制度を採用している。昭和 55 年 4 月 30 日現在の年金資産の合計額は、198,815 千円であり、過去勤務費用の掛金期間は 15 年間である。 ※14. 授権株数 250,000 千株、発行済株式数 71,160 千株である。 保証債務 下記会社等の金融機関借入金について保証を行なっている。 <table> <tr> <td>九州フェンス加工㈱</td><td>34,760 千円</td></tr> <tr> <td>姫路鉄鋼リファイン㈱</td><td>768,500</td></tr> <tr> <td>P.T. ブディダルマ ジャカルタ</td><td>957,928 (4526,000) 米ドル</td></tr> <tr> <td>曹鉄メタル㈱</td><td>282,000</td></tr> <tr> <td>従業員住宅資金</td><td>652</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,043,840</td></tr> </table>	九州フェンス加工㈱	34,760 千円	姫路鉄鋼リファイン㈱	768,500	P.T. ブディダルマ ジャカルタ	957,928 (4526,000) 米ドル	曹鉄メタル㈱	282,000	従業員住宅資金	652	計	2,043,840	※1.2. このほか受取手形割引高 12,693,212 千円がある。 ※3.~6. 工場の建物、構築物、機械及び装置、土地のうち、簿価 18,696,219 千円は、長期借入金 17,282,650 千円（うち 1 年以内返済分 5,294,050 千円）及び長期借入金に対する保証額 505,200 千円（うち 1 年以内返済分 196,900 千円）に対して財団抵当に供している。 また、建物、土地のうち、簿価 619,769 千円は、長期未払金 192,186 千円（うち 1 年以内返済分 41,273 千円）の担保に供している。 ※7.8. このうち 382,896 千円は、従業員預り金 1,244,236 千円に対し、安田信託銀行、東洋信託銀行に引当信託している。 また、関係会社株式 2 千円は、長期借入金 505,200 千円（うち 1 年以内返済分 196,900 千円）の担保に供している。 また、株式 4,020 千円は、従業員住宅借入金の保証額 50 千円に対し担保に供している。 ※9. 関係会社長期貸付金のうち、2,756,377 千円は、外貨建てで 12,695,000 米ドルであり、取得時の為替相場により換算した。期末時の為替相場による円換算額は、3,117,892 千円である。 ※10.11. 買掛金のうち、72,550 千円は外貨建てで 293,011 米ドルであり、期末時の為替相場により換算した。 また、短期借入金のうち、2,417,617 千円は外貨建てで 10,500,000 米ドルであり、予約レートにより換算した。 ※13. 適格退職年金 当社は第 45 期より、従来の退職金制度のほか、勤続 24 年以上の定年退職者に対して適格退職年金制度を採用している。昭和 56 年 4 月 30 日現在の年金資産の合計額は、220,031 千円であり、過去勤務費用の掛金期間は 15 年間である。 ※14. 授権株数 250,000 千株、発行済株式数 71,160 千株である。 保証債務 下記会社等の金融機関借入金について保証を行なっている。 <table> <tr> <td>九州フェンス加工㈱</td><td>20,000 千円</td></tr> <tr> <td>姫路鉄鋼リファイン㈱</td><td>707,000</td></tr> <tr> <td>P.T. ブディダルマ ジャカルタ</td><td>190,603 (769,800) 米ドル</td></tr> <tr> <td>曹鉄メタル㈱</td><td>206,000</td></tr> <tr> <td>従業員住宅資金</td><td>50</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,123,653</td></tr> </table>	九州フェンス加工㈱	20,000 千円	姫路鉄鋼リファイン㈱	707,000	P.T. ブディダルマ ジャカルタ	190,603 (769,800) 米ドル	曹鉄メタル㈱	206,000	従業員住宅資金	50	計	1,123,653
九州フェンス加工㈱	34,760 千円																								
姫路鉄鋼リファイン㈱	768,500																								
P.T. ブディダルマ ジャカルタ	957,928 (4526,000) 米ドル																								
曹鉄メタル㈱	282,000																								
従業員住宅資金	652																								
計	2,043,840																								
九州フェンス加工㈱	20,000 千円																								
姫路鉄鋼リファイン㈱	707,000																								
P.T. ブディダルマ ジャカルタ	190,603 (769,800) 米ドル																								
曹鉄メタル㈱	206,000																								
従業員住宅資金	50																								
計	1,123,653																								

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 5 6 期 (自 昭和55年4月1日) (至 昭和56年3月31日)			第 5 7 期 (自 昭和56年4月1日) (至 昭和57年3月31日)			比較増減
	金 額		比率	金 額		比率	
I 売 上 高			%			%	
1. 売 上 高	109,150,968			100,919,274			
2. 関係会社売上高	13,051,654	122,202,622	100.0	11,209,245	112,128,519	100.0	△10,074,103
II 売 上 原 価 ※1							
1. 製品期首棚卸高	6,297,572			9,077,062			
2. 当期製品製造原価	105,638,325			93,692,312			
3. 当期製品仕入高	832,694			1,417,275			
4. 半製品より振替高	3,345,306			2,745,638			
合 計	116,113,897			106,932,287			
5. 製品棚卸差損益	△ 42,447			△ 2,165			
6. 製品自社使用高	550,686			159,505			
7. 製品期末棚卸高	9,077,062	106,528,596	87.2	7,688,400	99,086,547	88.4	△ 7,442,049
売上総利益		15,674,026	12.8		13,041,972	11.6	△ 2,632,054
III 販売費及び一般管理費 ※1							
1. 役員報酬	130,011			145,189			
2. 給料手当	1,097,122			1,137,377			
3. 従業員賞与	535,989			583,857			
4. 退職給与引当金繰入額	91,530			55,977			
5. 福利厚生費	142,052			165,894			
6. 租 税 課 金	62,783			72,771			
7. 事業税引当金繰入額	16,404			18,786			
8. 貸倒引当金繰入額	△ 15,000			0			
9. 減価償却費	78,138			84,187			
10. 修繕費	35,980			18,333			
11. 消耗品費	125,569			119,550			
12. 燃料水道光熱費	45,537			48,703			
13. 交 際 費	124,524			128,643			
14. 旅費及び交通費	79,002			88,634			
15. 販売運送費	5,574,664			5,805,899			
16. 販売奨励金	516,061			517,106			
17. 倉庫料	183,433			212,005			
18. 通信費	75,925			80,813			
19. 賃借料	292,967			301,045			
20. 広告宣伝費	113,575			116,364			
21. 試験研究費	31,390			37,699			
22. 雑費	295,764	9,633,420	7.9	284,347	10,023,179	8.9	389,759
営業利益		6,040,606	4.9		3,018,793	2.7	△ 3,021,813
IV 営業外収益							
1. 受取利息	754,468			982,332			
2. 関係会社受取利息	34,307			121,241			
3. 受取配当金	60,421			60,870			
4. 為替差額入	490,549			121,974			
5. 雑収	107,215	1,446,960	1.2	167,948	1,454,365	1.3	7,405
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	5,367,402			4,798,186			
2. 雑損	269,684	5,637,086	4.6	182,601	4,980,787	4.5	△ 656,299
経常利益又は経常損失		1,850,480	1.5		△ 507,629	△ 0.5	△ 2,358,109

東伸鋼

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 6 期 (自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)			第 5 7 期 (自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)			比較増減
		金 額		比 率	金 額		比 率	
Ⅵ 特 別 利 益				%			%	
1. 固定資産(土地)売却益		9,933			63,565			
2. 退職給与引当金取崩額 ※2		—	9,933	0	684,856	748,421	0.7	738,488
Ⅶ 特 別 損 失								
1. 特 別 償 却 費		20,261			—			
2. 固 定 資 産 廃 却 損		285,197			358,077			
3. 投資有価証券評価損		7,155			—			
4. 関係会社株式評価損		738,453	1,051,066	0.8	—	358,077	0.3	△ 692,989
税引前当期純利益又 は税引前当期純損失			809,347	0.7		△ 117,285	△ 0.1	△ 926,632
Ⅷ 特 定 利 益								
公害防止準備金取崩額			—			158,000	0.1	158,000
Ⅸ 特 定 損 失								
公害防止準備金繰入額			201,000	0.2		—		△ 201,000
税引前当期利益			608,347	0.5		40,715	0	△ 567,632
法人税等引当額 ※3			30,000	0		—		△ 30,000
当 期 利 益			578,347	0.5		40,715	0	△ 537,632
前 期 繰 越 利 益 金			844,162			991,119		146,957
中 間 配 当 金			177,900			—		△ 177,900
中間配当に伴う利益準備金積立額			17,790			—		△ 17,790
当 期 未 処 分 利 益 金			1,226,819			1,031,834		△ 194,985

(注)

第 5 6 期	第 5 7 期
棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 後入先出法による原価法	棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 後入先出法による原価法
※1 売上原価、販売費及び一般管理費のうちには関係 会社よりの仕入高 27,991,196 千円を含む。	※1 売上原価、販売費及び一般管理費のうちには関係 会社よりの仕入高 30,158,845 千円を含む。
	※2 当期(下半期)中に従業員の定年延長が確定した ので、退職給与引当金の残高基準である現価法の 現価率を見直した結果、超過する金額を取崩した ものである。
※3 法人税等引当額には、住民税引当額 3,142 千円 が含まれている。	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 6 期 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)		第 5 7 期 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費 ※1		161,318,058	83.8%	66,898,148	68.9%	△94,419,910
II 労 務 費		8,598,240	4.4	8,512,518	8.8	△ 85,722
III 経 費 ※2		22,685,400	11.8	21,682,258	22.3	△ 1,003,142
当期総製造費用		192,601,698	100.0	97,092,924	100.0	△95,508,774
IV 控 除						
1. 雑 収 入		268,382		256,817		
2. 副 産 物 控 除		2,360,746		232,243		
3. 他 勘 定 振 替 高 ※3		84,504,877	87,134,005	2,899,000	3,388,060	△83,745,945
期首仕掛品棚卸高			391,509		220,877	△ 170,632
期末仕掛品棚卸高			220,877		233,429	12,552
当期製品製造原価			105,638,325		93,692,312	△11,946,013

(注) ※1. 第56期の材料費は半製品、原材料、貯蔵品の合計であって社内振替高を含んでいる。

第57期より、製造原価をより明確にするため材料費と半製品及び副産物控除の自社循環材を相殺して表示することとした。

なお、第56期を第57期と同様の表示を行った場合の構成比は、材料費71.5%、労務費7.8%、経費20.7%である。

※2. 経費の主なるものは次のとおりである。

	第 5 6 期	第 5 7 期
電 力 料	11,185,865千円	10,756,032千円
減 価 償 却 費	2,465,071	2,540,827
外 注 加 工 費	3,324,322	3,152,119

※3. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

	第 5 6 期	第 5 7 期
半製品の自社循環材	81,152,242千円	— 千円
半製品の売上原価への振替高	3,345,306	2,745,638
半製品の自社循環材増減額	—	138,606
そ の 他	7,329	14,756
計	84,504,877	2,899,000

原価計算の方法 当社が採用している原価計算の方法は製造減価要素別に計算し、次にこれを原価部門（補助部門製造部門）に集中し、最後に生産高の一定単位に負担せしめる手続である。生産品別原価は組別総合原価計算方式である。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 6 期 (昭和56年6月30日)		第 5 7 期 (昭和57年6月28日)	
		金 額		金 額	
I 当期末処分利益金			1,226,819		1,031,834
II 利益金処分額					
1. 利 益 準 備 金		17,800		21,400	
2. 配 当 金		177,900		213,480	
3. 役 員 賞 与 金		40,000	235,700	20,000	254,880
III 次期繰越利益金			991,119		776,954

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

有価証券	公及 社債・ 地方 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		8.3分利付 国 債	130,000 千円		134,523 千円	134,523 千円	
		6.1分利付 国 債	170,000		153,258	153,258	
		計	300,000		287,781	287,781	
投 資 有 価 証 券	株	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		新 鉄 源 開 発 株	10,000円	21,428株	214,280 千円	214,280 千円	
		株 協 和 銀 行	50	1,014,000	148,479	148,479	
		株 日 本 債 券 信 用 銀 行	500	55,656	106,498	106,498	
		株 富 士 銀 行	50	337,500	92,475	92,475	
		株 日 本 鉄 塔 工 業	50	507,500	80,390	80,390	
		株 肥 後 銀 行	50	399,591	70,212	70,212	
		株 日 本 ガ ル バ ノ	500	40,000	56,000	56,000	
		株 日 本 鋳 造	50	1,008,000	52,700	52,700	
		株 東 京 シ ャ リ ン グ	50	367,000	37,677	37,677	
		株 那 須 電 機 鉄 工	50	150,000	27,500	27,500	
		株 鋼 管 建 材	500	46,250	20,525	20,525	
		株 巴 組 鉄 工 所	50	137,812	20,313	20,313	
		株 安 治 川 鉄 工 建 設	50	100,000	20,000	20,000	
		株 朝 日 物 産	500	40,000	20,000	20,000	
		株 太 陽 神 戸 銀 行	50	130,664	19,309	19,309	
		株 東 海 カ ー ボ ン	50	157,106	15,635	15,635	
		株 住 友 重 機 械 工 業	50	50,000	12,380	12,380	
		株 東 京 窯 業	50	374,413	12,150	12,150	
		株 美 蓉 海 運	50	192,125	12,106	12,106	
		株 三 菱 信 託 銀 行	50	40,500	10,410	10,410	
		株 拓 南 製 鉄	3,050	3,000	9,150	9,150	
		株 日 本 興 業 銀 行	50	48,600	9,120	9,120	
		株 桜 田 機 械 工 業	50	33,000	8,910	8,910	
		株 安 田 信 託 銀 行	50	40,500	8,574	8,574	
		株 鉄 鋼 会 館	10,000	846	8,460	8,460	
		株 日 立 製 作 所	50	30,000	7,725	7,725	
		株 吾 嬬 製 鋼 所	50	125,000	7,144	7,144	
		株 小 松 製 作 所 他 21 件		547,452	70,322	62,042	
		計		5,997,943	1,178,444	1,170,164	
	公及 社債・ 地方 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		兵 庫 県 公 債	116,250 千円		116,250 千円	116,250 千円	
		計	116,250		116,250	116,250	
	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸 借 対 照 表 計 上 額		摘 要
		株 日 本 債 券 信 用 銀 行 (利付債券)	1,839,876 千円		1,839,876 千円		
		株 日 本 興 業 銀 行 (")	939,792		939,792		
		株 日 本 長 期 信 用 銀 行 (")	569,917		569,917		
		株 安 田 信 託 銀 行 (貸付信託)	56,000		56,000		
		計	3,405,585		3,405,585		

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
ただし、一部の株式については評価替している。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	10,880,852	143,494	24,019	11,000,327	5,340,411	5,659,916	
構築物	3,955,203	47,527	55,737	3,946,993	2,344,047	1,602,946	
機械及び装置	36,231,219	1,331,032	889,822	36,672,429	19,190,940	17,481,489	
車両運搬具	61,093	3,090	2,995	61,188	47,072	14,116	
工具器具及び備品	859,587	52,055	12,485	899,157	724,270	174,887	
土地	2,148,013	180,754	1,649	2,327,118	0	2,327,118	
建設仮勘定	48,454	1,804,602	1,757,952	95,104	0	95,104	
計	54,184,421	3,562,554	2,744,659	55,002,316	27,646,740	27,355,576	

(注) 当期増減の主なものは下記の通りである。

(単位：千円)

増 加 の 主 な る も の			
資産の種類	内 容	金 額	摘 要
機械及び装置	東京 第二圧延工場精整設備自動化工事	146,989	
"	" 第一圧延工場矯正機更新工事	77,715	
"	姫路 3号電気炉スクラップ予熱装置	214,369	
"	" 電気炉滓処理工場購入	78,600	
"	" 圧延工場加熱炉熱交換器 2 台	57,550	
土地	" 電気炉滓処理工場購入 3.126㎡	180,000	
減 少 の 主 な る も の			
資産の種類	内 容	金 額	摘 要
機械及び装置	姫路 第二小形棒鋼工場圧延設備	261,552	廃 却

(ハ) 無形固定資産明細表

その金額が資産総額の100分の1に満たないので財務諸表規則第120条の規定により省略した。

東伸鋼

(二) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株数	取得金額	貸借対照表計上額	株数	金 額	株数	金 額	株数	取得金額	貸借対照表計上額	
	日 本 鋼 管 ㈱	円 50	千株 2150	千円 147,364	千円 147,364	千株 0	千円 0	千株 0	千円 0	千株 2150	千円 147,364	千円 147,364	関 係 会 社
	東伸フェンス工業㈱	500	200	102150	102150	0	0	0	0	200	102150	102150	子 会 社
	九州フェンス加工㈱	500	24	12000	12000	0	0	0	0	24	12000	12000	〃
	東 鋼 興 業 ㈱	500	60	33200	33200	0	0	0	0	60	33200	33200	〃
	東 伸 加 工 ㈱	500	120	60000	60000	0	0	0	0	120	60000	60000	〃
	姫路東伸加工㈱	500	60	30000	30000	0	0	0	0	60	30000	30000	〃
	東 伸 興 業 ㈱	500	32	16000	16000	0	0	0	0	32	16000	16000	〃
	東 伸 工 事 ㈱	500	15	7500	7500	0	0	0	0	15	7500	7500	〃
	日 伸 運 輸 ㈱	500	23	11375	11375	0	0	0	0	23	11375	11375	関 連 会 社
	姫路鉄鋼リファイン㈱	500	12	40000	6000	0	0	0	0	12	40000	6000	〃
	有 明 興 業 ㈱	500	40	20000	20000	0	0	0	0	40	20000	20000	〃
	P. T. ブディダルマ ジャカルタ	ルピア 415,500	2	738455	2	0	0	0	0	2	738455	2	〃
	計		2,738	1,218,044	445,591	0	0	0	0	2,738	1,218,044	445,591	〃

- (注) 1. 取得価額算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は有価証券明細表の注記に同じ。
2. 日本鋼管㈱との主なる関係は、当社の株式29,862,397株(発行済株式総数に対する割合41.97%)を所有し、取締役19名中2名(うち1名は兼務役員)の派遣を受けており、鋼片及び鉄屑の供給を受け、大形形鋼等の受託圧延を行なっている。
3. 東伸フェンス工業㈱との主なる関係は、当社が株式200,000株(発行済株式総数に対する割合100%)を所有し、取締役6名中2名(うち1名は兼務役員)を派遣しており、当社加工製品の主要なる販売先である。
4. P. T. ブディダルマジャカルタとの主なる関係は、当社が株式2,500株(発行済株式総数に対する割合25%)を所有し、取締役7名中2名(うち1名は兼務役員)を派遣しており、同社の操業に対する技術指導を行なっている。

(三) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
(長 期 貸 付 金)					返 済 期 限	担 保
九 州 フ ェ ン ス 加 工 ㈱	41,000	27,000	0	68,000	50/1~61/1	な し
姫 路 東 伸 加 工 ㈱	13,000	0	13,000	0		
姫 路 鉄 鋼 リ フ ァ イ ン ㈱	173,000	0	0	173,000	58/3~64/9	な し
P. T. ブディダルマジャカルタ	1,895,823	860,554	0	2,756,377	52/9~61/9	〃
計	2,122,823	887,554	13,000	2,997,377		

(ハ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期日	摘 要
日本輸出入銀行	(168,400) 673,600	0	168,400	(196,900) 505,200	運転資金	59.9までに 分割返済	有価証券担保
富士銀行	(383,592) 928,368	650,000	383,592	(738,012) 1,194,776	"	59.9 "	一部工場財団担保
三井銀行	(87,160) 163,640	260,000	87,160	(178,010) 336,480	"	" "	"
協和銀行	(89,728) 293,912	200,000	89,728	(212,008) 404,184	"	" "	"
太陽神戸銀行	(32,000) 80,000	100,000	32,000	(82,000) 148,000	"	" "	工場財団担保
東京銀行	(8,512) 34,048	0	8,512	(10,507) 25,536	"	" "	"
日本債券信用銀行	(1,774,480) 5,994,920	1,990,000	1,774,480	(1,663,030) 6,210,440	運転及び 設備資金	64.3 "	一部工場財団担保
日本興業銀行	(402,728) 1,304,912	400,000	402,728	(301,008) 1,302,184	"	64.3 "	工場財団担保
日本長期信用銀行	(352,728) 1,043,912	350,000	352,728	(244,008) 1,041,184	"	64.2 "	"
安田信託銀行	(977,160) 2,983,640	1,070,000	977,160	(975,010) 3,076,480	"	64.2 "	一部工場財団担保
三菱信託銀行	(533,512) 1,619,048	630,000	533,512	(535,507) 1,715,536	"	63.12 "	"
東洋信託銀行	(228,000) 640,000	230,000	228,000	(145,000) 642,000	設備資金	64.1 "	工場財団担保
三井信託銀行	(120,000) 348,000	130,000	120,000	(80,000) 358,000	"	64.3 "	"
第一生命保険	(100,000) 350,000	100,000	100,000	(12,000) 350,000	"	64.3 "	"
安田生命保険	(90,000) 230,000	90,000	90,000	(10,000) 230,000	"	64.1 "	"
朝日生命保険	(60,000) 164,000	60,000	60,000	(24,000) 164,000	"	64.2 "	"
公害防止事業団	(202,320) 286,170	0	202,320	(83,850) 83,850	"	57.9 "	"
計	(5,610,320) 17,138,170	6,260,000	5,610,320	(5,490,850) 17,787,850			
マリン・ミッドランド銀行	(42,330) 42,330	0	42,330	(0) 0	設備資金		
シティバンク・エヌ・エイ	(21,165) 21,165	0	21,165	(0) 0	"		
ファースト・シカゴ銀行	(80,427) 80,427	0	80,427	(0) 0	"		
アメリカ銀行	(33,864) 33,864	0	33,864	(0) 0	"		
計	(177,786) 177,786	0	177,786	(0) 0			
合 計	(5,788,106) 17,315,956	6,260,000	5,788,106	(5,490,850) 17,787,850			

(注) 1. ()内は内数で貸借対照表の翌日より起算して、一年以内に返済されるものであり、貸借対照表においては、流動負債の「一年以内に返済の長期借入金」として掲げてある。

2. 貸借対照表以後年間における一年毎の返済予定額は次のとおりである。

2年目 4,688,500千円、 3年目 2,130,000千円、 4年目 5,478,500千円

東伸鋼

(h) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	東伸製鋼株式会社 普通株式	株 71,160,000	円 50	千円 3,558,000	東京証券取引所 大阪証券取引所	関係会社 日本鋼管(株)所有 株式は29,862,397株
		小 計	71,160,000		3,558,000		
無 額 面 株 式							
		小 計	0		0		
株式発行の資本額							
資 本 の 額			3,558,000千円				
準 備 金 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	0						
	計 0						

(イ) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	896,363	0	0	0	896,363	
計	896,363	0	0	0	896,363	

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	491,722	17,800	0	509,522	当期増加額は、前期決算の利益 金処分によるものである。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	3,600,000	0	0	3,600,000	
特別償却準備金	1,615,000	0	0	1,615,000	
計	5,706,722	17,800	0	5,724,522	

(ㄨ) 減価償却費明細表

(単位: 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当 期 分	累 計
有形 固定 資産	建 物	11,000,327	387,671	5,340,411	48.5%	0	0
	構 築 物	3,946,993	191,366	2,344,047	59.4	0	0
	機 械 及 び 装 置	36,672,429	1,989,837	19,190,940	52.3	0	0
	車 両 運 搬 具	61,188	6,205	47,072	76.9	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	899,157	48,685	724,270	80.5	0	0
	小 計	52,580,094	2,623,764	27,646,740	52.6	0	0
無形 固定 資産	電気供給施設利用権	149,602	9,874	81,098	54.2	0	0
	工業用水道施設利用権	239	16	201	84.2	0	0
	水 利 権	2,700	135	1,099	40.7	0	0
	小 計	152,541	10,025	82,398	54.0	0	0
長 期 前 払 費 用		376,036	21,980	51,484	13.7	0	0
合 計		53,108,671	2,655,769	27,780,622	52.3	0	0

- (注) 1. 減価償却の方法は法人税法の規定と同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法
(ただし、姫路製鋼所の機械装置については定額法)、無形固定資産については定額法である。
2. 長期前払費用の償却方法は法人税法の規定に基づいている。
3. 当期償却額の内訳

製 造 原 価	2,540,827
販売費及び一般管理費	84,187
営 業 外 費 用	30,755
計	2,655,769

(ㄱ) 引当金明細表

(単位: 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金※1	230,000	0	0	0	230,000	
負 債 性 引 当 金						
退職給与引当金※2	2,897,185	358,723	51,204	684,856	2,519,848	
事業税引当金※3	121,195	126,103	121,195	0	126,103	
特定引当金						
公害防止準備金※4	567,000	0	0	158,000	409,000	
法人税等引当金※5	30,000	0	10,262	0	19,738	

- (注) ※1. 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債券の貸倒れによる損失の見込額を引当てており、法人税法の限度額(法定繰入率基準)を計上している。
- ※2. 退職給与引当金 従業員の退職に対して支給する退職金に充てるため引当てており、過去の支払実績により算定した期末要支給額を基礎とした現価額を計上している。
当期減少額のその他は、当期中に従業員の定年延長が確定したので、退職給与引当金の残高基準である現価法の現価率を見直した結果、超過する金額を取崩したものである。
- ※3. 事業税引当金 事業所税の支払いに充てるため、納付見込額を計上している。
- ※4. 公害防止準備金 租税特別措置法附則(昭和53年法11号)の規定に基づいて引当てており、同法の限度相当額を計上している。
当期減少額のその他は、租税特別措置法附則の規定による取崩し額である。
- ※5. 法人税等引当金 法人税及び住民税の支払いに充てるため、納付見込額を計上している。

東伸鋼

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和57年3月31日現在における資産及び負債の内容は次のとおりである。

(A) 資産の部

1. 流動資産

(i) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額
現金	8,265
当座・通知預金	8,262,367
普通預金	90,106
定期預金	6,287,400
合 計	14,648,138

(ii) 受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
丸 紅 鋼 株	1,548,391	湯 浅 商 事 株	244,707
三 菱 商 事 株	1,212,071	岡 谷 鋼 機 株	229,010
兼 松 江 商 株	522,036	株 ト ー メ ン	228,357
塚 本 商 事 機 械 株	292,142	そ の 他	1,259,113
三 井 物 産 株	284,125	合 計	5,819,952

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

区 分	57年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	合 計
受 取 手 形	12,774	244,114	5,007,413	456,445	99,206	5,819,952
割 引 手 形	4,870,960	5,454,002	519,908	92,199	0	10,937,069

(ii) 関係会社受取手形

(1) 相手先内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
東 伸 フ ェ ン ス 工 業 株	399,841
日 本 鋼 管 株	224,153
合 計	623,994

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

区 分	57年4月	5 月	6 月	7 月	合 計
受 取 手 形	0	205,790	250,000	168,204	623,994
割 引 手 形	646,502	559,551	548,986	1,104	1,756,143

(ii) 売 掛 金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
丸 紅 鋼 株	1,534,834	塚 本 商 事 機 械 株	241,493
三 菱 商 事 株	1,087,197	岡 谷 鋼 機 株	159,572
三 井 物 産 株	705,415	株 ト ー メ ン	143,588
湯 浅 商 事 株	356,915	そ の 他	97,957
兼 松 江 商 株	334,651	合 計	5,543,622

東伸鋼

(2) 滞留及び回収の状況

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留日数 $30 \times \frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
千円 4,809,810	千円 10,091,927	千円 10,018,546	千円 5,543,622	% 94.8	日 18.5

(4) 関係会社売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
日本鋼管㈱	4,639,339
東伸フェンス工業㈱	4,287,113
合 計	8,926,452

(2) 滞留及び回収の状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留日数 $30 \times \frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
千円 9,260,244	千円 11,209,245	千円 11,242,617	千円 8,926,522	% 92.6	日 29.2

(5) 棚卸資産

(単位：千円)

科 目	区 分	金 額
製 品	鋼 材	7,012,858
	加工製品	675,542
	計	7,688,400
半 製品	圧延用鋼塊	3,326,285
	その他	1,067,311
	計	3,336,958
仕 掛 品	鋼 材	233,429
原 材 料	鉄・鉄屑	4,207,503
	合金鉄他	50,590
	計	4,258,093
貯 蔵 品	圧延用ロール	1,479,208
	重油他	568,936
	計	2,048,144
	合 計	17,565,024

2. 固定資産

(1) 従業員長期貸付金

従業員に対する住宅融資金 1,384,783千円である。

東伸鋼

(B) 負債の部

1. 流動負債

(i) 支払手形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	相手先	金額
丸 紅 俵	1,634,317	マ キ ウ ラ 鋼 業 俵	565,353
三 菱 商 事 俵	1,023,070	俵 ヤ マ ナ カ	541,565
共 栄 俵	878,872	太 源 俵	498,286
俵 富 士 商 会	864,740	芙 蓉 海 運 俵	433,796
協 栄 金 属 俵	646,264	そ の 他	6,838,476
兼 松 江 商 俵	581,971	合 計	14,506,710

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	57年4月	5月	6月	7月	合 計
金 額	4,292,597	3,939,780	3,553,707	2,720,626	14,506,710

(ii) 関係会社支払手形

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
日 本 鋼 管 俵	5,462,986
東 鋼 興 業 俵	340,456
日 伸 運 輸 俵	212,110
東 伸 フ ェ ン ス 工 業 俵	8,887
合 計	6,024,439

(2) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	57年4月	5月	6月	7月	合 計
金 額	1,483,275	1,571,867	1,981,459	987,838	6,024,439

(i) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	相手先	金額
関 西 電 力 俵	623,552	朝 日 物 産 俵	200,713
丸 紅 俵	538,639	俵 富 士 商 会	163,376
芙 蓉 海 運 俵	468,794	兼 松 江 商 俵	155,539
東 京 電 力 俵	340,499	高 愛 俵	144,424
三 菱 商 事 俵	334,378	そ の 他	3,462,495
太 源 俵	322,159	合 計	6,754,568

* 東伸鋼 *

(二) 関係会社買掛金

(単位: 千円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
日 本 鋼 管 株	1,418,490	東 伸 興 業 株	75,647
東 伸 加 工 株	313,458	九 州 フ ェ ン ス 加 工 株	62,733
東 鋼 興 業 株	250,298	東 伸 フ ェ ン ス 工 業 株	1,619
日 伸 運 輸 株	231,825		
姫 路 東 伸 加 工 株	89,576	合 計	2,443,646

(三) 短期借入金

(単位: 千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	摘 要
富 士 銀 行	4,447,295	運 転 資 金	58 年 3 月	
三 井 銀 行	1,088,260	"	"	
協 和 銀 行	1,159,180	"	57 年 8 月	
太 陽 神 戸 銀 行	736,650	"	"	
埼 玉 銀 行	70,000	"	"	
東 京 銀 行	420,650	"	58 年 3 月	
肥 後 銀 行	450,000	"	58 年 2 月	
群 馬 銀 行	300,000	"	"	
東 京 都 民 銀 行	300,000	"	57 年 8 月	
中 国 銀 行	400,000	"	58 年 1 月	
横 浜 銀 行	500,000	"	57 年 8 月	
山 梨 中 央 銀 行	600,000	"	"	
広 島 銀 行	180,000	"	57 年 7 月	
荘 内 銀 行	200,000	"	57 年 8 月	
安 田 信 託 銀 行	787,000	"	"	
三 菱 信 託 銀 行	1,325,862	"	"	
東 洋 信 託 銀 行	200,000	"	"	
三 井 信 託 銀 行	100,000	"	57 年 7 月	
日 本 債 券 信 用 銀 行	1,162,720	"	57 年 10 月	
日 本 興 業 銀 行	200,000	"	57 年 9 月	
日 本 長 期 信 用 銀 行	200,000	"	57 年 8 月	
農 林 中 央 金 庫	1,000,000	"	57 年 7 月	
全 国 小 形 棒 鋼 工 業 組 合	183,000	"	57 年 4 月	
合 計	16,010,617			

(四) 未払費用

(単位: 千円)

内 容	金 額
従 業 員 賞 与	1,260,000
従 業 員 給 料	266,997
そ の 他	383,569
合 計	1,910,566

東伸鋼

(h) 前 受 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
三 菱 商 事 株	459,800	大 倉 商 事 株	133,000
三 井 物 産 株	399,700	C I メ タ ル 株	129,000
丸 紅 株	280,000	日 綿 実 業 株	117,200
日 商 岩 井 株	220,900	そ の 他	238,000
住 友 商 事 株	154,300	合 計	2,131,900

(イ) 設備関係支払手形

期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日	57年4月	5 月	6 月	7 月	合 計
金 額	72,728	94,580	79,402	30,441	277,151

(ロ) 従業員預り金

従業員の社内預金で、1,244,236千円である。

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位: 百万円)

摘 要		四半期別	56 年 1・四半期 (4 月～6 月)	56 年 2・四半期 (7 月～9 月)	56 年 3・四半期 (10 月～12 月)	56 年 4・四半期 (1 月～3 月)	合 計
前 月 繰 越 高			1 3,235	1 3,550	1 3,737	1 4,243	1 3,235
収入 の 部	営 業 収 入		2 6,724	2 7,802	2 6,933	2 8,406	1 09,865
	営 業 外 収 入		511	821	574	528	2,434
	借 入 金		5,468	3,648	5,300	3,462	1 7,878
	収 入 合 計		3 2,703	3 2,271	3 2,807	3 2,396	1 30,177
支 出 の 部	原 材 料 費		1 2,464	1 1,727	1 1,062	1 0,250	4 5,503
	人 件 費		1,887	3,322	2,994	2,008	1 0,211
	経 費		6,081	5,813	5,496	5,874	2 3,264
	電 力 料		2,588	2,808	2,810	2,645	1 0,851
	設 備 費		719	291	897	692	2,599
	借 入 金 返 済		1,318	3,065	3,009	4,688	1 2,080
	支 払 利 息		1,207	1,174	1,286	1,092	4,759
	配 当 金		1	176	0	0	177
	公 租 公 課		267	213	136	56	672
	そ の 他		5,856	3,495	4,611	4,686	1 8,648
支 出 合 計			3 2,388	3 2,084	3 2,301	3 1,991	1 28,764
翌 月 繰 越 高			1 3,550	1 3,737	1 4,243	1 4,648	1 4,648

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

摘 要		四半期別	5 7 年 1・四半期 (4 月～6 月)	5 7 年 2・四半期 (7 月～9 月)	合 計
前 月 繰 越 高			1 4,648	1 4,152	1 4,648
収入 の 部	営 業 収 入		2 7,936	2 7,600	5 5,536
	営 業 外 収 入		541	500	1,041
	借 入 金		3,380	4,500	7,880
	収 入 合 計		3 1,857	3 2,600	6 4,457
支 出 の 部	原 材 料 費		1 0,928	1 2,443	2 3,371
	人 件 費		2,071	3,000	5,071
	経 費		6,190	6,184	1 2,374
	電 力 料		2,770	2,900	5,670
	設 備 費		263	700	963
	借 入 金 返 済		4,840	1,900	6,740
	支 払 利 息		1,106	1,116	2,222
	配 当 金		0	213	213
	公 租 公 課		283	200	483
	そ の 他		3,902	4,396	8,298
支 出 合 計			3 2,353	3 3,052	6 5,405
翌 月 繰 越 高			1 4,152	1 3,700	1 3,700

4. そ の 他

特記事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該 当 な し

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	東伸フェンス工業株式会社	住 所	東京都港区虎ノ門三丁目 2 3 番 6 号
資本金	100,000千円	事業の内容	加工製品の販売、工事請負 子会社の議決権に対する所有割合 100%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員2人が役員を兼務している。	
	資 金 援 助	該 当 な し	
	営 業 上 の 取 引	当社加工製品の主要なる販売先である。	
	設 備 の 賃 貸 借 状 況	該 当 な し	
	そ の 他	特記事項なし	

(注) 特定子会社に該当しない。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
九州フェンス加工株式会社	福岡県粕屋郡古賀町大字青柳 3 5 2 6 - 5
東 鋼 興 業 株 式 会 社	東京都足立区新田三丁目 3 4 番 1 号
東 伸 加 工 株 式 会 社	東京都足立区新田三丁目 3 4 番 1 号
姫路東伸加工株式会社	兵庫県神崎郡福崎町西治 8 1 0 - 1
東 伸 興 業 株 式 会 社	兵庫県姫路市飾磨区細江 1 2 8 0 番地
東 伸 工 事 株 式 会 社	神奈川県横浜市瀬谷区瀬谷町 2 2 5 6 番地 3

(注) 各子会社は特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定時株主総会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	別に定めなし	
株 券 の 種 類	記名式額面普通株式 1株券、10株券、100株券、 500株券、1,000株券、5,000 株券、10,000株券、100株未満 の株数を表示した株券	中間配当基準日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
			新 券 交 付	5 0 円
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号		
	代 理 人	安田信託銀行株式会社本店証券代行部		
	取 次 所	安田信託銀行株式会社各支店		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する 特 典	な し			

(注) 昭和57年6月28日開催の第57回定時株主総会において定款の一部変更が決議され、基準日等については下記のとおりとした。(昭和57年10月1日から実施する)

記

1. 基 準 日 3月31日
2. 株主名簿閉鎖期間 4月1日から4月30日まで
3. 単 位 株 制 度 1単位の株式の数1,000株

以 上